

巻頭言

～ 「S B I 大学院大学 紀要 第 3 号」の刊行にあたり ～

S B I 大学院大学 学長
北尾 吉孝

S B I 大学院大学は、2013 年度より教員の研究論文集である「紀要」の刊行を開始しました。本号はその第 3 号（2015 年度版）です。本学が紀要の刊行を開始した経緯を振り返ると、本学では 5 年ごとの分野別認証評価を契機として「教育研究上の目的」の見直しをし、教育研究重視の姿勢を明示的に定めたところですが、それをより具体的に示すために、専任教員を中心とした執筆陣による研究論文集の刊行を 2013 年度から始めたものです。

本号に掲載した各教員の論文を見ると、米国サンディエゴ地区歴訪による最先端科学技術に関する研究紀行、地方活性化におけるビジネススクールの役割論、国際通貨基金の諸論点から見た中国経済論、能力開発計画を念頭にした行動計画の意義と作り方論、新たな産業革命に関する考察、華為（ハーウェイ）創業者任正非の経営哲学論、社外取締役の上場企業における効果論など、非常にバラエティに富んでいます。これは、本学が経営人間学から経営管理にまたがる多彩な科目群、さらには事業計画演習をも含む豊かなカリキュラム体系を擁していることの反映である、と考えます。さらに、各論文には理論的な裏付けに支えられつつ、実務的な視点も十分に具備しているとの共通点もみられますが、これは本学の教育研究上の目的である「経営管理に関する理論と実務を融合させた教育研究を通して・・・・・・高度専門職業人を養成する」精神の具現化である、と言えます。

さて、本第 3 号ですが、第 2 号までにはなかった新機軸があります。それは、本学修了生（O B）の数名が本号の執筆陣に加わってくれたことです。執筆してくれた修了生の顔ぶれは居住地や業種など多彩であり、執筆内容も、オンライン・ライブセミナーによる東京・地方間の学びの格差是正の取組み、「道徳経済合一説」を地域活性化に活かす取組み、地方の教育力底上げのための個別教育塾への取組み、愛媛における人が生きる世の中創りなど、広範にまたがっています。しかし、そこにはある大きな共通点があります。それは、彼らの取組みが現政権の掲げる「地方創生」に大きく寄与するものであること、及び、本学を修了した彼らが本学で習得した「人間学」や「リーダー学」を各地で実践中であることを示している点です。彼ら O B 生こそ、本学が建学の精神で謳っている「有為の人材」の体現者と言えます。

巻頭言

経営専門職大学院である本学は2008年4月の開校以来、7年半が経過しました。そして、修了生の数も累計で110名に達したところです。この7年半をあらためて振り返ると、本学の特徴は、インターネットを活用した教育システムであること、実学（経営学など）と並んで人間学（徳育）をも重視していること、及び、「アントレプレナー（起業家）」の育成を重視していること、の3つに要約でき、これらが他の経営系専門職大学院（ビジネススクール）と比べた大きな優位性を本学に与えてきた、と言えましょう。そしてその結果、本学は、開校以来の7年半の間に、修了生を中心とした人脈ネットワーク作りの面で、国内有数のビジネススクールになり得たのではないのでしょうか。昨年末には、人脈ネットワークの中核として「SBI大学院大学OB会」が発足済みですが、通学を要しないインターネット中心の大学院ですので、修了生中心の人脈ネットワークは、北海道から鹿児島・沖縄にまで広がっています。そのみならず、フィリピンを始めとする海外在住の日本人や中国人、ベトナム人、マレーシア人など、グローバルな広がりをも見せております。

こうした人脈ネットワークの広がりとは並行して、本学に対する世間一般の認知度も確実に上昇している、と考えます。その証しとして、正課生の入学者数が半期ごとに着実に増加しているのみならず、正課生以外のディプロマ・単科生、さらには企業研修生も大幅な増加傾向にあります。そこで、本学では来年3月に、大学院キャンパスを、現在の横浜より東京丸の内に移転の予定であり、それにより全国各地に在住する学生の利便性を高めることとしたい、と考えております。本紀要が本学の研究・教育活動の重要な一環であることは上記のとおりであり、本学の研究力と教育力の水準向上のために、来年度以降も紀要を刊行して行く所存です。また、本学が「人間学」に加えて「実学」・「実践」を旨とする大学院である以上、本学を巣立ち全国各地で活躍中の修了生も本学の研究・教育活動の一端を担っている、と考えます。そうした意味で、来年度以降も修了生有志に本紀要への参画を呼び掛けることとし、さらに内容豊かでパワーアップした紀要とすることとしたい、と考えております。

最後に、本紀要が本学外の多くの人々にも広く供覧され、そのお役に立つことを通じて、本大学院の認知度のさらなる向上につながることを強く願うものです。

2015年10月